

永裕塑膠工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 1323)

公司地址：台南市仁德區勝利路 88 號
電 話：(06)279-3711

永裕塑膠工業股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 55
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23 ~ 24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 41
	(七) 關係人交易	42
	(八) 質押之資產	42
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	43
(十一)	重大之期後事項	43
(十二)	其他	43 ~ 52
(十三)	附註揭露事項	53
(十四)	部門資訊	53 ~ 55

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001101 號

永裕塑膠工業股份有限公司 公鑒：

前言

永裕塑膠工業股份有限公司及子公司(以下統稱「永裕集團」)民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 283,962 仟元及新台幣 115,740 仟元，分別占合併資產總額之 6.71%及 3.07%；負債總額分別為新台幣 43,341 仟元及新台幣 22,874 仟元，分別占合併負債總額之 2.06%及 1.23%；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(8,621 仟元)及(2,076 仟元)暨(12,936 仟元)及(732 仟元)，分別占合併綜合損益總額之(9.56%)及(2.20%)暨(7.13%)及(0.80%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達永裕集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

劉子猛

劉子猛



會計師

田中玉

田中玉



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 29174 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 7 日

永裕塑膠工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 775,897	18	\$ 628,217	16	\$ 765,701	20
1125	備供出售金融資產—流動	十二	-	-	-	-	80,152	2
1150	應收票據淨額	六(二)及 十二	81,949	2	41,473	1	64,588	2
1170	應收帳款淨額	六 (二)(三) 及十二	841,207	20	759,935	20	622,752	17
1200	其他應收款		8,467	-	9,930	-	13,404	-
130X	存貨	五(二)及 六(四)	581,415	14	527,706	14	485,014	13
1410	預付款項	六(五)	85,139	2	92,334	2	83,377	2
1476	其他金融資產—流動	六 (一)(六)	64,392	2	112,280	3	127,372	4
1479	其他流動資產—其他		3,303	-	1,299	-	5,388	-
11XX	流動資產合計		<u>2,441,769</u>	<u>58</u>	<u>2,173,174</u>	<u>56</u>	<u>2,247,748</u>	<u>60</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	1,349,862	32	1,388,730	36	1,407,813	37
1840	遞延所得稅資產	六(二十 三)	48,878	1	50,728	1	47,240	1
1915	預付設備款	六(八)	302,229	7	203,716	5	13,538	-
1920	存出保證金		3,311	-	6,155	-	3,289	-
1980	其他金融資產—非流動	八	35,022	1	23,496	1	-	-
1985	長期預付租金	六(九)	20,798	-	20,983	-	20,904	1
1990	其他非流動資產—其他		27,864	1	35,686	1	28,825	1
15XX	非流動資產合計		<u>1,787,964</u>	<u>42</u>	<u>1,729,494</u>	<u>44</u>	<u>1,521,609</u>	<u>40</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 4,229,733</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,902,668</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,769,357</u>	<u>100</u>

(續次頁)

永裕塑膠工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 6 月 30 日			106 年 12 月 31 日			106 年 6 月 30 日				
			金	額	%	金	額	%	金	額	%		
流動負債													
2100	短期借款	六(十)(二十六)	\$	30,000	1	\$	-	-	\$	-	-		
2130	合約負債－流動	六(十七)及十二		12,071	-		-	-		-	-		
2150	應付票據			3,317	-		3,351	-		2,564	-		
2170	應付帳款			204,221	5		184,137	5		186,013	5		
2200	其他應付款	六(十一)(十六)		375,552	9		293,795	8		390,189	10		
2230	本期所得稅負債	六(二十三)		52,986	1		46,235	1		29,968	1		
2310	預收款項			-	-		6,217	-		13,644	-		
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)(二十六)		18,000	1		19,200	-		25,600	1		
2399	其他流動負債－其他			1,406	-		1,520	-		1,824	-		
21XX	流動負債合計			697,553	17		554,455	14		649,802	17		
非流動負債													
2540	長期借款	六(十二)(二十六)		1,037,000	24		879,400	22		867,600	23		
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)		201,488	5		188,905	5		179,500	5		
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十三)		163,596	4		182,736	5		165,230	4		
2645	存入保證金			847	-		847	-		847	-		
25XX	非流動負債合計			1,402,931	33		1,251,888	32		1,213,177	32		
2XXX	負債總計			2,100,484	50		1,806,343	46		1,862,979	49		
歸屬於母公司業主之權益													
股本													
3110	普通股股本	六(十四)		912,745	22		912,745	23		912,745	24		
3200	資本公積	六(十四)(十五)		57,128	1		57,128	2		56,424	2		
保留盈餘													
3310	法定盈餘公積	六(十六)		299,331	7		274,216	7		274,216	7		
3320	特別盈餘公積			60,083	1		42,419	1		42,419	1		
3350	未分配盈餘			575,510	14		586,555	15		455,058	12		
3400	其他權益	(	54,102)	(	1)	(	60,083)	(	1)	(	80,331)	(	2)
3500	庫藏股票	六(十四)	(	2,813)	-	(	2,813)	-	(	2,813)	-		
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,847,882	44		1,810,167	47		1,657,718	44		
36XX	非控制權益	四(三)		281,367	6		286,158	7		248,660	7		
3XXX	權益總計			2,129,249	50		2,096,325	54		1,906,378	51		
重大或有負債及未認列之合約承諾 七及九													
3X2X	負債及權益總計		\$	4,229,733	100	\$	3,902,668	100	\$	3,769,357	100		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王威程



經理人：王威程



會計主管：蔡崇誠



永裕塑膠工業股份有限公司及子公司

合併損益表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未查核會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
		金額 %	金額 %	金額 %	金額 %
4000 營業收入	六(十七)	\$ 984,238 100	\$ 808,898 100	\$ 1,809,540 100	\$ 1,517,630 100
5000 營業成本	六 (四)(九)(十 三)(二十 一)(二十二)	(742,372) (76)	(623,463) (77)	(1,372,445) (76)	(1,163,989) (77)
5900 營業毛利		241,866 24	185,435 23	437,095 24	353,641 23
營業費用	六(九)(十 三)(二十 一)(二十二) 及七				
6100 推銷費用		(59,750) (6)	(48,625) (6)	(113,582) (7)	(93,707) (6)
6200 管理費用		(39,150) (4)	(27,884) (4)	(74,338) (4)	(56,819) (4)
6300 研究發展費用		(10,277) (1)	(9,806) (1)	(21,617) (1)	(19,544) (1)
6450 預期信用減損利益	十二	603 -	- -	1,505 -	- -
6000 營業費用合計		(108,574) (11)	(86,315) (11)	(208,032) (12)	(170,070) (11)
6900 營業利益		133,292 13	99,120 12	229,063 12	183,571 12
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(十八)及十 二	8,889 1	7,872 1	18,123 1	22,357 1
7020 其他利益及損失	六(十九)	10,601 1	(5,653) (1)	3,018 -	(29,499) (2)
7050 財務成本	六 (三)(八)(二 十)	(2,664) -	(2,856) -	(5,246) -	(5,928) -
7000 營業外收入及支出合計		16,826 2	(637) -	15,895 1	(13,070) (1)
7900 稅前淨利		150,118 15	98,483 12	244,958 13	170,501 11
7950 所得稅費用	六(二十三)	(50,531) (5)	(25,499) (3)	(73,839) (4)	(40,713) (2)
8200 本期淨利		\$ 99,587 10	\$ 72,984 9	\$ 171,119 9	\$ 129,788 9
其他綜合損益					
不重分類至損益之項目					
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十三)	\$ - -	\$ - -	\$ 4,391 -	\$ - -
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(11,746) (1)	25,145 3	8,130 1	(46,010) (3)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	十二	- -	613 -	- -	290 -
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十三)	2,349 -	(4,274) -	(2,149) -	7,822 -
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 9,397) (1)	\$ 21,484 3	\$ 10,372 1	(\$ 37,898) (3)
8500 本期綜合損益總額		\$ 90,190 9	\$ 94,468 12	\$ 181,491 10	\$ 91,890 6
本期淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 85,640 9	\$ 58,508 7	\$ 146,351 8	\$ 104,732 7
8620 非控制權益		13,947 1	14,476 2	24,768 1	25,056 2
本期淨利		\$ 99,587 10	\$ 72,984 9	\$ 171,119 9	\$ 129,788 9
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 76,243 8	\$ 79,985 10	\$ 156,372 9	\$ 66,820 4
8720 非控制權益		13,947 1	14,483 2	25,119 1	25,070 2
本期綜合損益總額		\$ 90,190 9	\$ 94,468 12	\$ 181,491 10	\$ 91,890 6
每股盈餘	六(二十四)				
9750 基本		\$ 0.94	\$ 0.64	\$ 1.61	\$ 1.15
9850 稀釋		\$ 0.94	\$ 0.64	\$ 1.60	\$ 1.15

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王威程

經理人：王威程

會計主管：蔡崇誠

單位：新台幣仟元



永裕塑膠工業股份有限公司及其子公司
合併財務報告
民國107年6月30日
(僅經核閱，未作任何查核)

歸屬於母公保積法盈餘公積特別盈餘公積未分配盈餘之兌換差額其他主權益之權益

附註	普通	股本	資本公積	盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	兌換差額	其他主權益	庫藏股	股票總	計非控制權	權益總額
106年1月1日至6月30日												
106年1月1日餘額	\$ 912,745	\$ 56,424	\$ 245,972	\$ -	\$ 585,284	(\$ 42,474)	\$ 55	\$ 250,781	\$ 1,755,193	\$ 2,005,974		
106年1至6月淨利	-	-	-	-	104,732	-	-	25,056	104,732	129,788		
106年1至6月其他綜合損益	-	-	-	-	-	(38,188)	276	14	(37,912)	(37,898)		
106年1至6月綜合損益總額	-	-	-	-	104,732	(38,188)	276	25,070	66,820	91,890		
105年度盈餘指撥及分配：												
法定盈餘公積	-	-	28,244	-	(28,244)	-	-	-	-	-		
特別盈餘公積	-	-	-	42,419	(42,419)	-	-	-	-	-		
現金股利	-	-	-	-	(164,295)	-	-	-	(164,295)	(164,295)		
支付非控制權現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(27,191)	(27,191)	(27,191)		
106年6月30日餘額	\$ 912,745	\$ 56,424	\$ 274,216	\$ 42,419	\$ 455,058	(\$ 80,662)	\$ 331	\$ 248,660	\$ 1,657,718	\$ 1,906,378		
107年1月1日至6月30日												
107年1月1日餘額	\$ 912,745	\$ 57,128	\$ 274,216	\$ 42,419	\$ 586,555	(\$ 60,083)	\$ -	\$ 286,158	\$ 1,810,167	\$ 2,096,325		
107年1至6月淨利	-	-	-	-	146,351	-	-	24,768	146,351	171,119		
107年1至6月其他綜合損益	-	-	-	-	4,040	5,981	-	351	10,021	10,372		
107年1至6月綜合損益總額	-	-	-	-	150,391	5,981	-	25,119	156,372	181,491		
106年度盈餘指撥及分配：												
法定盈餘公積	-	-	25,115	-	(25,115)	-	-	-	-	-		
特別盈餘公積	-	-	-	17,664	(17,664)	-	-	-	-	-		
現金股利	-	-	-	-	(118,657)	-	-	-	(118,657)	(118,657)		
支付非控制權現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(29,910)	(29,910)	(29,910)		
107年6月30日餘額	\$ 912,745	\$ 57,128	\$ 299,331	\$ 60,083	\$ 575,510	(\$ 54,102)	\$ -	\$ 281,367	\$ 1,847,882	\$ 2,129,249		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：王威程



經理人：王威程



會計主管：蔡崇誠

永裕塑膠工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國107年及106年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 244,958	\$ 170,501
調整項目		
收益費損項目		
處分備供出售金融資產－流動損失	六(十九) -	266
預期信用減損利益	十二 (1,505)	-
呆帳損失	十二 -	1,812
存貨跌價損失	六(四) 4,414	695
折舊費用	六(八)(二十一) 96,188	109,903
處分不動產、廠房及設備淨利益	六(十九) (698)	(1,057)
長期預付租金攤銷	六(九) 318	306
攤銷費用	六(二十一) 15,661	11,342
利息收入	六(十八) (2,399)	(3,073)
利息費用	六(二十) 5,246	5,928
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(40,476)	(4,921)
應收帳款	(79,822)	(41,669)
其他應收款	1,463	(4,368)
預付款項	7,195	(1,241)
存貨	(58,123)	(11,672)
其他流動資產－其他	(2,004)	(2,417)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	5,854	-
應付票據	(34)	(67)
應付帳款	20,084	46,129
其他應付款	(35,255)	(72,178)
預收款項	-	(14,321)
其他流動負債－其他	(114)	(268)
淨確定福利負債－非流動	(19,140)	(19,521)
營運產生之現金流入	161,811	170,109
收取之利息	2,399	3,073
支付之利息	(5,285)	(5,967)
支付之所得稅	(50,413)	(32,852)
營業活動之淨現金流入	108,512	134,363

(續次頁)

永裕塑膠工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公報準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
投資活動之現金流量		
備供出售金融資產一流動增加	\$ -	(\$ 41,001)
處分備供出售金融資產一流動價款	-	15,757
其他金融資產一流動減少	47,888	88,023
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十五) (47,458)	(131,633)
購置不動產、廠房及設備支付之利息	六(八)(二十)(二十五) (8)	(332)
處分不動產、廠房及設備價款	1,400	3,202
預付設備款(增加)減少	(107,608)	17,445
存出保證金減少(增加)	2,844	(280)
其他金融資產一非流動增加	(11,526)	-
其他非流動資產一其他增加	(7,507)	(15,763)
投資活動之淨現金流出	(121,975)	(64,582)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加(減少)	六(二十六) 30,000	(30,000)
舉借長期借款	六(二十六) 266,000	-
償還長期借款	六(二十六) (109,600)	(9,600)
支付非控制權益現金股利	四(三) (29,910)	(27,191)
籌資活動之淨現金流入(流出)	156,490	(66,791)
匯率影響數	4,653	(28,149)
本期現金及約當現金增加(減少)數	147,680	(25,159)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 628,217	790,860
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 775,897	\$ 765,701

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王威程



經理人：王威程



會計主管：蔡崇誠



永裕塑膠工業股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 107 年 8 月 31 日第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)永裕塑膠工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 62 年 4 月 2 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種塑膠成品之製造、批發及零售等業務。

(二)本公司股票自民國 89 年 9 月 11 日起在台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 8 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善－國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善－國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2014-2016週期之年度改善－國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

經評估該修正將使本集團增加有關(來自)籌資活動之負債變動之揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用國際財務報導準則第 9 號(以下簡稱「IFRS 9」)及國際財務報導準則第 15 號(以下簡稱「IFRS 15」)，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度及 106 年第二季之財務報表及附註。民國 106 年度及 106 年第二季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 39 號之資訊及附註十二、(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 11 號與國際會計準則第 18 號之資訊之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制

權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
永裕塑膠工業(股)公司	Yon Yu (BVI) Co., Ltd.	投資事業	100.00	100.00	100.00	—
永裕塑膠工業(股)公司	Chang Yu Co., Ltd.	貿易及投資事業	100.00	100.00	100.00	(註1)
永裕塑膠工業(股)公司	精奕興業(股)公司	塑膠製品之製造、買賣及進出口業務	32.59	32.59	32.59	(註2)
永裕塑膠工業(股)公司	新永裕應用科技材料(股)有限公司	金屬及碳纖維材料製造及販售	100.00	100.00	100.00	(註1)
永裕塑膠工業(股)公司	威瑪精密化學科技(股)有限公司	化妝品製造及批發	100.00	100.00	100.00	(註1)
Yon Yu (BVI) Co., Ltd.	上海永裕塑膠有限公司	生產銷售塑膠吹塑、注塑成形產品、塑膠軟管、塑料色母、塑料模具及其組件、包裝印刷、碳材料進出口及相關業務	100.00	100.00	100.00	—
Yon Yu (BVI) Co., Ltd.	永裕塑膠有限公司	生產銷售塑膠吹塑、注塑件、塑膠軟管、塑料色母粒、塑料模具及其組件、銷售自產產品、包裝裝潢印刷、碳材料進出口、批發、備金代理，並提供相關配套服務	100.00	—	—	(註1) (註3)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
威瑪精密化學科技(股)有限公司	宇程國際行銷有限公司	化粧品批發、零售、無店面零售及國際貿易	100.00	100.00	100.00	(註1)

(註 1)因不符合重要子公司之定義，故其民國 107 年及 106 年第二季之財務報告及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱。該等子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為\$283,962 及 \$115,740，負債總額分別為\$43,341 及 \$22,874，民國 107 年及 106 年 4 至 6 月暨 107 年及 106 年 1 至 6 月之綜合損益總額分別為 (\$8,621)及(\$2,076)暨(\$12,936)及(\$732)。

(註 2)本集團因取得該公司董事會半數席次，且對該公司具有實質控制力，符合有控制能力之條件，故納入合併財務報告編製個體。

(註 3)係於民國 107 年第二季新成立之公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

(1)本集團於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之非控制權益總額分別為\$281,367、\$286,158 及 \$248,660。對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊如下：

子公司名稱	主要營業場所	非 控 制 權 益		107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		說明
		金 額	持股百分比	金 額	持股百分比	金 額	持股百分比	
精奕興業(股)公司	台灣	\$281,367	67.41	\$286,158	67.41			—

子公司名稱	主要營業場所	非 控 制 權 益		106 年 6 月 30 日		說明
		金 額	持股百分比	金 額	持股百分比	
精奕興業(股)公司	台灣	\$248,660	67.41			—

(2) 子公司一精奕興業(股)公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 309,506	\$ 230,994	\$ 365,838
非流動資產	466,800	375,923	158,300
流動負債	(136,178)	(118,598)	(97,605)
非流動負債	(178,327)	(17,729)	(18,108)
淨資產總額	\$ 461,801	\$ 470,590	\$ 408,425

綜合損益表

	107年4至6月	106年4至6月
收入	\$ 182,980	\$ 186,549
稅前淨利	\$ 30,760	\$ 30,698
所得稅費用	(10,071)	(9,223)
本期淨利	\$ 20,689	\$ 21,475
其他綜合損益(淨額)	\$ 1,759	(\$ 288)
本期綜合損益總額	\$ 22,448	\$ 21,187
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 15,132	\$ 14,282
支付予非控制權益股利	\$ 29,910	\$ 27,191

	107年1至6月	106年1至6月
收入	\$ 358,539	\$ 340,894
稅前淨利	\$ 50,805	\$ 49,608
所得稅費用	(14,063)	(12,438)
本期淨利	\$ 36,742	\$ 37,170
其他綜合損益(淨額)	(\$ 1,680)	(\$ 758)
本期綜合損益總額	\$ 35,062	\$ 36,412
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 23,635	\$ 24,545
支付予非控制權益股利	\$ 29,910	\$ 27,191

現金流量表

	107年1至6月	106年1至6月
營業活動之淨現金流入	\$ 236,008	\$ 49,433
投資活動之淨現金流出	(394,098)	(18,922)
籌資活動之淨現金流入(出)	234,372	(40,339)
本期現金及約當現金增加(減少)數	76,282	(9,828)
期初現金及約當現金餘額	68,173	202,741
期末現金及約當現金餘額	\$ 144,455	\$ 192,913

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性

貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。
2. 定期存款符合上述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 存 貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本之計算採加權平均法。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價項目，並列入當期營業成本減項。

(九) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於合併綜合損益表認列股利收入。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。

2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築(含附屬工程)	2~35年
機器設備	2~20年
模具設備	2~5年
運輸設備	2~15年
辦公設備	3~5年
其他設備	2~15年
租賃改良	6~10年

(十三) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十五) 借 款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十六) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十七) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十八) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債日與確定福利計畫之貨幣期間一致之政府公債之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議前一日收盤價。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司及國內合併子公司未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十一)股本

1. 普通股分類為權益。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十二)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列為普通股股本。

(二十三)收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團主要製造並銷售各種塑膠日常用品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。
- (2) 銷售收入以合約價格扣除估計銷項稅額、銷貨退回及折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件為出貨日後 7~90 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(二十四)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定

性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情事。

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

1. 由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於市場需求及銷售策略之變化，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

2. 民國 107 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$581,415。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
現金：			
庫存現金及週轉金	\$ 515	\$ 517	\$ 559
支票存款及活期存款	<u>570,930</u>	<u>549,991</u>	<u>615,385</u>
	<u>571,445</u>	<u>550,508</u>	<u>615,944</u>
約當現金：			
定期存款	<u>204,452</u>	<u>77,709</u>	<u>149,757</u>
	<u>\$ 775,897</u>	<u>\$ 628,217</u>	<u>\$ 765,701</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日業將到期日三個月以上未達一年之定期存款分別為\$64,392、\$112,280 及 \$127,372 予以轉列「其他金融資產—流動」項下。
3. 本集團於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日將現金及約當現金提供質押擔保(表列「其他金融資產—非流動」)之情形，請詳附註八、質押資產之說明。

(二) 應收票據及帳款淨額

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	\$ 82,300	\$ 41,824	\$ 64,939
減：備抵損失	(351)	(351)	(351)
	<u>\$ 81,949</u>	<u>\$ 41,473</u>	<u>\$ 64,588</u>
應收帳款	\$ 856,079	\$ 776,257	\$ 635,958
減：備抵損失	(14,872)	(16,322)	(13,206)
	<u>\$ 841,207</u>	<u>\$ 759,935</u>	<u>\$ 622,752</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據：			
30天內	\$ 39,744	\$ 9,299	\$ 16,079
31-90天	19,632	15,877	32,521
91-180天	22,924	16,648	16,330
181天以上	-	-	9
	<u>\$ 82,300</u>	<u>\$ 41,824</u>	<u>\$ 64,939</u>
應收帳款：			
30天內	\$ 484,936	\$ 411,970	\$ 361,589
31-90天	289,726	253,154	184,865
91-180天	71,721	99,307	74,922
181天以上	9,696	11,826	14,582
	<u>\$ 856,079</u>	<u>\$ 776,257</u>	<u>\$ 635,958</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日均未將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
3. 相關應收票據及帳款信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 金融資產移轉

本集團與匯豐(台灣)商業銀行、摩根大通銀行(中國)有限公司及花旗商業銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本集團無須承擔該些已移轉應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，且本集團對於該些已移轉應收帳款亦未持續參與，故本集團除列該些讓售之應收帳款，其尚未到期之相關資訊如下：

	106	年	6	月	30	日
讓售對象	讓售應收帳款金額		除列金額		已預支金額	
摩根大通銀行	<u>\$ 14,803</u>		<u>\$ 14,803</u>		<u>\$ 14,803</u>	
					已預支金額之利率區間(註)	
					3.915%	

民國 107 年 6 月 30 日及 106 年 12 月 31 日則無此情事。

(註)本集團於民國 107 年及 106 年 4 至 6 月暨 107 年及 106 年 1 至 6 月因讓售應收帳款所產生之財務費用分別為\$—及\$331 暨\$—及\$823(表列「財務成本」)。

(四)存 貨

	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 154,732	(\$ 1,739)	\$ 152,993
物 料	30,367	(249)	30,118
在 製 品	156,803	(9,791)	147,012
製 成 品	243,308	(6,111)	237,197
託外加工料	1,456	-	1,456
在途存貨	12,639	-	12,639
	<u>\$ 599,305</u>	<u>(\$ 17,890)</u>	<u>\$ 581,415</u>
	106 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 136,947	(\$ 1,797)	\$ 135,150
物 料	12,046	(193)	11,853
在 製 品	136,473	(5,184)	131,289
製 成 品	218,026	(6,302)	211,724
託外加工料	1,185	-	1,185
在途存貨	36,505	-	36,505
	<u>\$ 541,182</u>	<u>(\$ 13,476)</u>	<u>\$ 527,706</u>
	106 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 157,334	(\$ 1,341)	\$ 155,993
物 料	9,323	(301)	9,022
在 製 品	109,023	(2,147)	106,876
製 成 品	197,351	(5,791)	191,560
託外加工料	1,608	-	1,608
在途存貨	19,955	-	19,955
	<u>\$ 494,594</u>	<u>(\$ 9,580)</u>	<u>\$ 485,014</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107 年 4 至 6 月	106 年 4 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 737,327	\$ 622,915
存貨跌價損失	3,621	1,755
少分攤固定製造費用	1,665	260
存貨盤盈	(10)	(1,037)
出售下腳收入	(231)	(430)
	<u>\$ 742,372</u>	<u>\$ 623,463</u>

	107 年 1 至 6 月	106 年 1 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 1,364,871	\$ 1,163,243
存貨跌價損失	4,414	695
少分攤固定製造費用	3,699	1,822
存貨盤盈	(51)	(1,125)
出售下腳收入	(488)	(646)
	<u>\$ 1,372,445</u>	<u>\$ 1,163,989</u>

(五) 預付款項

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
預付費用	\$ 64,984	\$ 48,544	\$ 50,054
用品盤存	13,371	31,029	25,339
預付貨款	3,517	9,574	4,892
預付租金	643	653	1,227
留抵稅額	<u>2,624</u>	<u>2,534</u>	<u>1,865</u>
	<u>\$ 85,139</u>	<u>\$ 92,334</u>	<u>\$ 83,377</u>

(六) 其他金融資產－流動

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
三個月以上之定期存款	<u>\$ 64,392</u>	<u>\$ 112,280</u>	<u>\$ 127,372</u>

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	107年6月30日
非流動項目：	
非上市(櫃)公司股票	\$ 80,447
評價調整	(80,447)
	<u>\$ -</u>
1. 本集團持有之非上市(櫃)公司股票因經營績效不如預期，已導致其公允價值大幅下跌至低於本集團之原始投資成本，經評估後，已全數提列累計減損。	
2. 本集團於民國 107 年 6 月 30 日未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。	
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。	
4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊，請詳附註十二、(四)初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 39 號之資訊之說明。	

(八)不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良	未完工 程及待 驗設備	合 計
107年1月1日										
成本	\$193,483	\$1,020,306	\$2,719,297	\$114,196	\$34,721	\$7,108	\$247,017	\$24,025	\$92,084	\$4,452,237
累計折舊	-	(522,913)	(2,197,781)	(111,509)	(28,285)	(6,629)	(178,728)	(17,662)	-	(3,063,507)
	<u>\$193,483</u>	<u>\$497,393</u>	<u>\$521,516</u>	<u>\$2,687</u>	<u>\$6,436</u>	<u>\$479</u>	<u>\$68,289</u>	<u>\$6,363</u>	<u>\$92,084</u>	<u>\$1,388,730</u>
107年1至6月										
1月1日	\$193,483	\$497,393	\$521,516	\$2,687	\$6,436	\$479	\$68,289	\$6,363	\$92,084	\$1,388,730
增添	-	1,038	16,070	-	1,320	-	12,635	-	14,797	45,860
移轉—成本	-	518	99,707	-	-	97	1,481	-	(92,708)	9,095
(註)										
折舊費用	-	(21,796)	(68,591)	(307)	(778)	(148)	(3,532)	(1,036)	-	(96,188)
處分—成本	-	-	(3,368)	(7,990)	(4,263)	(39)	(1,388)	-	-	(17,048)
—累計折舊	-	-	3,279	7,547	4,148	36	1,336	-	-	16,346
淨兌換差額	-	1,255	1,618	3,180	5	3	(2,862)	-	(132)	3,067
6月30日	<u>\$193,483</u>	<u>\$478,408</u>	<u>\$570,231</u>	<u>\$5,117</u>	<u>\$6,868</u>	<u>\$428</u>	<u>\$75,959</u>	<u>\$5,327</u>	<u>\$14,041</u>	<u>\$1,349,862</u>
107年6月30日										
成本	\$193,483	\$1,024,181	\$2,811,752	\$106,920	\$31,838	\$7,201	\$260,772	\$24,025	\$14,041	\$4,474,213
累計折舊	-	(545,773)	(2,241,521)	(101,803)	(24,970)	(6,773)	(184,813)	(18,698)	-	(3,124,351)
	<u>\$193,483</u>	<u>\$478,408</u>	<u>\$570,231</u>	<u>\$5,117</u>	<u>\$6,868</u>	<u>\$428</u>	<u>\$75,959</u>	<u>\$5,327</u>	<u>\$14,041</u>	<u>\$1,349,862</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	模 具 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	租 賃 改 良	未完工 程及待 驗設備	合 計
<u>106年1月1日</u>										
成本	\$193,483	\$ 1,008,504	\$ 2,668,536	\$ 125,415	\$ 34,025	\$ 7,665	\$ 231,693	\$ 23,928	\$ 28,232	\$ 4,321,481
累計折舊	-	(482,347)	(2,109,039)	(118,550)	(26,714)	(6,781)	(165,806)	(15,589)	-	(2,924,826)
	<u>\$193,483</u>	<u>\$ 526,157</u>	<u>\$ 559,497</u>	<u>\$ 6,865</u>	<u>\$ 7,311</u>	<u>\$ 884</u>	<u>\$ 65,887</u>	<u>\$ 8,339</u>	<u>\$ 28,232</u>	<u>\$ 1,396,655</u>
<u>106年1至6月</u>										
1月1日	\$193,483	\$ 526,157	\$ 559,497	\$ 6,865	\$ 7,311	\$ 884	\$ 65,887	\$ 8,339	\$ 28,232	\$ 1,396,655
增添	-	1,415	29,220	-	183	24	4,145	-	95,706	130,693
移轉—成本	-	13,442	16,832	-	530	-	3,149	-	(23,720)	10,233
(註)										
折舊費用	-	(21,568)	(73,538)	(2,365)	(1,099)	(279)	(10,018)	(1,036)	-	(109,903)
處分—成本	-	(378)	(19,878)	(5,971)	-	(47)	(1,662)	-	-	(27,936)
—累計折舊	-	344	19,276	5,421	-	42	708	-	-	25,791
淨兌換差額	-	(8,086)	(7,882)	(254)	(51)	(25)	(1,276)	-	(146)	(17,720)
6月30日	<u>\$193,483</u>	<u>\$ 511,326</u>	<u>\$ 523,527</u>	<u>\$ 3,696</u>	<u>\$ 6,874</u>	<u>\$ 599</u>	<u>\$ 60,933</u>	<u>\$ 7,303</u>	<u>\$ 100,072</u>	<u>\$ 1,407,813</u>
<u>106年6月30日</u>										
成本	\$193,483	\$ 1,008,406	\$ 2,646,087	\$ 115,041	\$ 34,439	\$ 7,410	\$ 232,194	\$ 23,928	\$ 100,072	\$ 4,361,060
累計折舊	-	(497,080)	(2,122,560)	(111,345)	(27,565)	(6,811)	(171,261)	(16,625)	-	(2,953,247)
	<u>\$193,483</u>	<u>\$ 511,326</u>	<u>\$ 523,527</u>	<u>\$ 3,696</u>	<u>\$ 6,874</u>	<u>\$ 599</u>	<u>\$ 60,933</u>	<u>\$ 7,303</u>	<u>\$ 100,072</u>	<u>\$ 1,407,813</u>

(註)係自「預付設備款」轉入。

1. 不動產、廠房及設備借款成本利息資本化金額及利率區間如下：

	107 年 4 至 6 月	106 年 4 至 6 月
利息資本化金額	\$ 6	\$ 190
資本化利率	1.08%~1.20%	1.08%~1.20%
	107 年 1 至 6 月	106 年 1 至 6 月
利息資本化金額	\$ 8	\$ 332
資本化利率	1.08%~1.20%	1.08%~1.20%

2. 本集團於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日均未有將不動產、廠房及設備提供抵押擔保之情形。

(九) 長期預付租金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
土地使用權	\$ 20,798	\$ 20,983	\$ 20,904

1. 本集團與上海市閔行區房屋土地管理局簽訂位於上海市閔行區之上海市國有土地使用權出讓合同，租用年限為 50 年。本集團於民國 107 年及 106 年 4 至 6 月暨 107 年及 106 年 1 至 6 月認列租金費用(表列「營業成本」及「營業費用」)分別為\$160 及\$151 暨\$318 及\$306。

2. 本集團於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日均未有將土地使用權提供擔保之情事。

(十) 短期借款

借 款 性 質	107年6月30日	利 率 區 間	擔 保 品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 30,000	1.25%	無

民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日則無此情事。

(十一) 其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 141,167	\$ 160,115	\$ 136,732
應付股利	118,657	-	164,295
應付員工酬勞及董監酬勞	12,049	20,646	8,176
應付設備款	10,814	12,420	12,704
應付保險費	20,707	18,807	17,220
應付加工費	15,934	6,260	6,137
應付稅捐	7,710	11,146	3,252
應付退休金	6,382	5,820	5,858
應付運費	8,297	7,221	5,100
應付福利費	-	1,556	2,089
其他	33,835	49,804	28,626
	<u>\$ 375,552</u>	<u>\$ 293,795</u>	<u>\$ 390,189</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	107年6月30日
長期銀行借款				
無擔保銀行借款	105.11.15~109.7.1	0.94%~2.215%	無	\$ 1,055,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(18,000)
				<u>\$ 1,037,000</u>
借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	106年12月31日
長期銀行借款				
無擔保銀行借款	102.11.15~108.11.15	0.94%~2.215%	無	\$ 898,600
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(19,200)
				<u>\$ 879,400</u>
借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	106年6月30日
長期銀行借款				
無擔保銀行借款	104.3.30~108.11.15	0.94%~2.375%	無	\$ 893,200
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(25,600)
				<u>\$ 867,600</u>

(十三) 退休金

1. 本公司及國內子公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予2個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予1個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司

及國內子公司按月就薪資總額 2%~6%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司及國內子公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司及國內子公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。本集團依前揭露確定給付退休辦法之相關資訊如下：

(1)本集團於民國 107 年及 106 年 4 至 6 月暨 107 年及 106 年 1 至 6 月依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,521 及\$1,730 暨\$3,042 及\$3,459。

(2)本集團於下一年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$25,779。

- 2.自民國 94 年 7 月 1 日起本公司及國內子公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司一上海永裕塑膠有限公司及永裕塑膠有限公司係按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。本集團於民國 107 年及 106 年 4 至 6 月暨 107 年及 106 年 1 至 6 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$15,623 及\$13,922 暨\$29,199 及\$27,135。

(十四)普通股股本

- 1.本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	107 年 1 至 6 月	106 年 1 至 6 月
期初暨期末餘額	91,275	91,275

- 2.庫藏股票

- (1)本公司股份收回原因及其數量變動情形：(單位：仟股)

107 年 1 至 6 月	106 年 1 至 6 月
收回原因	收回原因
期初股數	期初股數
本期增加	本期增加
本期減少	本期減少
期末股數	期末股數
子公司持有母公司股票自 長期投資轉列庫藏股票	子公司持有母公司股票自 長期投資轉列庫藏股票
391	391
-	-
-	-
391	391

- (2)子公司於民國 107 年及 106 年 1 至 6 月並無出售上述所持有本公司股份之情事，其期末帳面價值(成本)均為\$2,813。該股份於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日公允價值分別

為\$14,548、\$15,096及\$12,962。子公司持有母公司股票視同庫藏股票處理，仍享股利分派權利，列入「資本公積－庫藏股票交易」項下。

- 截至民國107年6月30日止，本公司額定資本額為\$1,000,000，實收資本總額則為\$912,745，分為91,275仟股，每股金額新台幣10元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十五) 資本公積

- 依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。民國107年及106年1至6月資本公積變動明細如下：

	107	年	1	至	6	月
	發行溢價	庫藏股票交易	受贈資產	合計		
期初暨期末餘額	\$ 40,997	\$ 16,124	\$ 7	\$ 57,128		
	106	年	1	至	6	月
	發行溢價	庫藏股票交易	受贈資產	合計		
期初暨期末餘額	\$ 40,997	\$ 15,420	\$ 7	\$ 56,424		

- 有關資本公積－庫藏股票交易，請詳附註六、(十四)普通股股本之說明。

(十六) 保留盈餘

- 依中華民國公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
- 依本公司章程之規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：
 - (1)繳納一切稅捐。
 - (2)彌補虧損。
 - (3)提列10%為法定盈餘公積。
 - (4)依法令或相關規定提列特別盈餘公積，俟迴轉後再列入盈餘分配。
 - (5)併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議後分派股東股息紅利。
- 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。本公司於民國106年及105年12月31日之其他權益項目借方餘額分別為\$60,083及\$42,419，

業已依法提列特別盈餘公積，不得分派股利。

4. 本公司於民國 106 年度認列為分配與業主之現金股利為\$164,295 (每股新台幣 1.80 元)。民國 107 年 6 月 20 日經股東會決議對民國 106 年度之盈餘分派為現金股利\$118,657(每股新台幣 1.3 元)。

(十七)營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入均為產品銷售之客戶合約收入，均係於某一時點移轉後認列，該收入可細分下列主要產品別：

	107 年 4 至 6 月	107 年 1 至 6 月
塑膠製品	\$ 905,047	\$ 1,658,455
其 他	79,191	151,085
	<u>\$ 984,238</u>	<u>\$ 1,809,540</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	107 年 6 月 30 日
合約負債—流動：	
預收款項	\$ 12,071
	<u>107 年 4 至 6 月</u> <u>107 年 1 至 6 月</u>
合約負債期初餘額本期認列收入：	
預收款項	\$ - \$ 969

(十八)其他收入

	107 年 4 至 6 月	106 年 4 至 6 月
備抵呆帳轉列收入	\$ -	(\$ 345)
代工收入	3,583	5,115
利息收入	1,315	1,479
測試打樣收入	2,909	1,421
其他收入	1,082	202
	<u>\$ 8,889</u>	<u>\$ 7,872</u>
	107 年 1 至 6 月	106 年 1 至 6 月
代工收入	\$ 6,548	\$ 11,283
利息收入	2,399	3,073
測試打樣收入	3,377	2,478
其他收入	5,799	5,523
	<u>\$ 18,123</u>	<u>\$ 22,357</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>107 年 4 至 6 月</u>	<u>106 年 4 至 6 月</u>
處分不動產、廠房及設備淨利益 (損失)	\$ 488	(\$ 28)
處分投資損失	-	(254)
淨外幣兌換利益(損失)	15,069	(112)
代工支出	(4,827)	(4,823)
什項支出	(129)	(436)
	<u>\$ 10,601</u>	<u>(\$ 5,653)</u>
	<u>107 年 1 至 6 月</u>	<u>106 年 1 至 6 月</u>
處分不動產、廠房及設備淨利益	\$ 698	\$ 1,057
處分投資損失	-	(266)
淨外幣兌換利益(損失)	11,819	(18,024)
代工支出	(9,177)	(12,022)
什項支出	(322)	(244)
	<u>\$ 3,018</u>	<u>(\$ 29,499)</u>

(二十) 財務成本

	<u>107 年 4 至 6 月</u>	<u>106 年 4 至 6 月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,670	\$ 2,715
應收帳款轉售之利息費用	-	331
	2,670	3,046
減：符合要件之資產資本化金額	(6)	(190)
	<u>\$ 2,664</u>	<u>\$ 2,856</u>
	<u>107 年 1 至 6 月</u>	<u>106 年 1 至 6 月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,254	\$ 5,437
應收帳款轉售之利息費用	-	823
	5,254	6,260
減：符合要件之資產資本化金額	(8)	(332)
	<u>\$ 5,246</u>	<u>\$ 5,928</u>

(二十一)費用性質之額外資訊

	107 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 176,304	\$ 58,351	\$ 234,655
折舊費用	39,713	3,686	43,399
攤銷費用	3,447	4,136	7,583
	<u>\$ 219,464</u>	<u>\$ 66,173</u>	<u>\$ 285,637</u>
	106 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 154,220	\$ 45,701	\$ 199,921
折舊費用	49,167	4,515	53,682
攤銷費用	3,259	3,663	6,922
	<u>\$ 206,646</u>	<u>\$ 53,879</u>	<u>\$ 260,525</u>
	107 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 346,515	\$ 106,923	\$ 453,438
折舊費用	88,783	7,405	96,188
攤銷費用	6,893	8,768	15,661
	<u>\$ 442,191</u>	<u>\$ 123,096</u>	<u>\$ 565,287</u>
	106 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 313,995	\$ 88,653	\$ 402,648
折舊費用	102,585	7,318	109,903
攤銷費用	6,282	5,060	11,342
	<u>\$ 422,862</u>	<u>\$ 101,031</u>	<u>\$ 523,893</u>

(二十二)員工福利費用

	107 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 144,623	\$ 46,762	\$ 191,385
勞健保費用	13,782	2,962	16,744
退休金費用	14,806	2,338	17,144
其他用人費用	3,093	6,289	9,382
	<u>\$ 176,304</u>	<u>\$ 58,351</u>	<u>\$ 234,655</u>

	106 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 125,319	\$ 35,507	\$ 160,826
勞健保費用	12,769	2,971	15,740
退休金費用	13,507	2,145	15,652
其他用人費用	2,625	5,078	7,703
	<u>\$ 154,220</u>	<u>\$ 45,701</u>	<u>\$ 199,921</u>
	107 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 285,405	\$ 83,946	\$ 369,351
勞健保費用	26,933	6,476	33,409
退休金費用	27,975	4,266	32,241
其他用人費用	6,202	12,235	18,437
	<u>\$ 346,515</u>	<u>\$ 106,923</u>	<u>\$ 453,438</u>
	106 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 254,502	\$ 68,447	\$ 322,949
勞健保費用	26,687	6,070	32,757
退休金費用	26,367	4,227	30,594
其他用人費用	6,439	9,909	16,348
	<u>\$ 313,995</u>	<u>\$ 88,653</u>	<u>\$ 402,648</u>

1. 依本公司章程規定，本公司如有獲利，應提撥不得少於 2% 為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象得包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於 2% 為董監事酬勞。員工酬勞及董監事酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監事酬勞。
2. 本公司於民國 107 年及 106 年 4 至 6 月暨 107 年及 106 年 1 至 6 月員工酬勞估列金額分別為 \$4,873 及 \$2,530 暨 \$7,946 及 \$5,213；董監酬勞估列金額分別為 \$1,218 及 \$337 暨 \$1,986 及 \$1,303。前述金額帳列薪資費用項目，係各依截至當期止之獲利狀況，以章程所定之成數為基礎估列。經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞 \$12,637 及董監酬勞 \$3,159 與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	107 年 4 至 6 月	106 年 4 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 31,497	\$ 17,857
未分配盈餘加徵10%之 所得稅	11,397	6,850
以前年度所得稅高估數	(937)	(2,870)
	<u>41,957</u>	<u>21,837</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	8,574	3,662
所得稅費用	<u>\$ 50,531</u>	<u>\$ 25,499</u>
	107 年 1 至 6 月	106 年 1 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 47,643	\$ 28,020
未分配盈餘加徵10%之 所得稅	11,397	6,850
以前年度所得稅高估數	(1,876)	(2,870)
	<u>57,164</u>	<u>32,000</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(11,601)	8,713
稅率改變之影響	28,276	-
	<u>16,675</u>	<u>8,713</u>
所得稅費用	<u>\$ 73,839</u>	<u>\$ 40,713</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	107 年 4 至 6 月	106 年 4 至 6 月
國外營運機構財務報表換算之兌換差額：		
當期產生之所得稅	(\$ 2,349)	\$ 4,274
	107 年 1 至 6 月	106 年 1 至 6 月
確定福利計畫之再衡量數：		
稅率改變之影響	(\$ 4,391)	\$ -
國外營運機構財務報表換算之兌換差額：		
當期產生之所得稅	1,626 (	7,822)
稅率改變之影響	523	-
	2,149 (	7,822)
	(\$ 2,242)	(\$ 7,822)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度，且截至民國 107 年 8 月 7 日止未有行政救濟之情事。
3. 台灣所得稅修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十四)每股盈餘

	107 年 4 至 6 月		
	加權平均		
	流通在外		每股盈餘
	稅後金額	股數(仟股)	(新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 85,640	90,884	\$ 0.94
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 85,640	90,884	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	230	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 85,640	91,114	\$ 0.94

	106 年 4 至 6 月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 58,508	90,884	\$ 0.64
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 58,508	90,884	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	176	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 58,508	91,060	\$ 0.64
	107 年 1 至 6 月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 146,351	90,884	\$ 1.61
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 146,351	90,884	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	402	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 146,351	91,286	\$ 1.60

	106 年 1 至 6 月		
	加權平均 流通在外 股數(仟股)		每股盈餘 (新台幣元)
	稅後金額		
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 104,732	90,884	\$ 1.15
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 104,732	90,884	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	209	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 104,732	91,093	\$ 1.15

(二十五) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	107 年 1 至 6 月	106 年 1 至 6 月
購置不動產、廠房及設備	\$ 45,860	\$ 130,693
加：期初應付設備款(表列 「其他應付款」)	12,420	13,976
減：期末應付設備款(表列 「其他應付款」)	(10,814)	(12,704)
資本化之利息	(8)	(332)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	\$ 47,458	\$ 131,633

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	107 年 1 至 6 月	106 年 1 至 6 月
(1)預付設備款轉列不動產、 廠房及設備	\$ 9,095	\$ 10,233
(2)已宣告尚未發放之現金股利 (表列「其他應付款」)	\$ 118,657	\$ 164,295

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款(含一 年內到期部分)	合 計
107年1月1日	\$ -	\$ 898,600	\$ 898,600
籌資現金流量之變動	30,000	156,400	186,400
107年6月30日	\$ 30,000	\$ 1,055,000	\$ 1,085,000

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 關 係
王奕仁	本公司之主要管理階層

(二)關係人間之重大交易事項

租金支出：

租賃標的物	租金決	租金支	107年4至6月	106年4至6月
	定方式	付方式		
主要管理階層 土地	議價	按月支付	\$ 600	\$ 600
租賃標的物	租金決	租金支	107年1至6月	106年1至6月
	定方式	付方式		
主要管理階層 土地	議價	按月支付	\$ 1,200	\$ 1,200

本集團以營業租賃承租上述資產，租賃期間自民國 96 年 1 月 1 日起至民國 112 年 2 月 28 日止，本集團於民國 107 年及 106 年 4 至 6 月暨 107 年及 106 年 1 至 6 月認列之租金費用均為\$600 暨\$1,200(表列「營業費用」)。因上述不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 2,400	\$ 2,400	\$ 2,400
超過1年但不超過5年	8,800	9,600	9,600
超過5年	-	400	1,600
	\$ 11,200	\$ 12,400	\$ 13,600

(三)主要管理階層薪酬資訊

	107 年 4 至 6 月	106 年 4 至 6 月
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,982	\$ 7,417
退職後福利	88	145
	\$ 7,070	\$ 7,562
	107 年 1 至 6 月	106 年 1 至 6 月
薪資及其他短期員工福利	\$ 13,784	\$ 14,804
退職後福利	176	290
	\$ 13,960	\$ 15,094

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	擔 保 用 途
質押定期存款(表列「其他金融資產—非流動」)	\$ 35,022	\$ 23,496	\$ -	履約保證

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)營業租賃協議，請詳附註七、關係人交易之說明。

(二)截至民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本集團因購買原料已開狀而尚未使用之信用狀金額分別為\$87,009、\$6,828 及 \$26,630。

(三)截至民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本集團未完工程已簽約尚未付款金額分別為\$2,958、\$3,206 及\$6,226。

(四)本公司為子公司背書保證明細如下：

	性	質	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
新永裕應用科技材料股份有限公司	融資	額度擔保	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ 60,000

截至民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本公司為子公司背書保證實際動支金額分別為\$37,000、\$31,000 及\$16,000。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
備供出售之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 80,152
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 775,897	\$ 628,217	\$ 765,701
應收票據	81,949	41,473	64,588
應收帳款	841,207	759,935	622,752
其他應收款	8,467	9,930	13,404
其他金融資產－流動	64,392	112,280	127,372
存出保證金	3,311	6,155	3,289
其他金融資產－非流動	35,022	23,496	-
	<u>\$ 1,810,245</u>	<u>\$ 1,581,486</u>	<u>\$ 1,597,106</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 30,000	\$ -	\$ -
應付票據	3,317	3,351	2,564
應付帳款	204,221	184,137	186,013
其他應付款	375,552	293,795	390,189
長期借款(含一年內到期部分)	1,055,000	898,600	893,200
存入保證金	847	847	847
	<u>\$ 1,668,937</u>	<u>\$ 1,380,730</u>	<u>\$ 1,472,813</u>

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

2. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對母公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及日圓。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量透過高度很有可能產生之美元及日圓支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	107	年	6	月	30	日
	外幣(仟元)		匯 率		帳面價值	
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	9,916	30.46	\$	302,041	
美元：人民幣		2,042	6.6166		62,199	
日圓：新台幣		303,928	0.2754		83,702	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣		1,645	30.46		50,107	
	106	年	12	月	31	日
	外幣(仟元)		匯 率		帳面價值	
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	9,537	29.76	\$	283,821	
美元：人民幣		2,036	6.5342		60,591	
日圓：新台幣		229,365	0.2642		60,598	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣		870	29.76		25,891	

	106	年	6	月	30	日
	外幣(仟元)		匯 率		帳面價值	
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	6,082	30.42	\$	185,014	
美元：人民幣		4,920	6.77		149,555	
日圓：新台幣		329,131	0.27		89,392	

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣		1,929	30.42		58,680	
--------	--	-------	-------	--	--------	--

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。若新台幣對各外幣升值或貶值 1%時，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 107 年及 106 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別增加或減少 \$2,685 及 \$1,791；若人民幣對各外幣升值或貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 107 年及 106 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別增加或減少 \$466 及 \$1,122。

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 4 至 6 月暨 107 年及 106 年 1 至 6 月認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$15,069 及 (\$112) 暨 \$11,819 及 (\$18,024)。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於未上市櫃之權益工具及受益憑證等，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 3%，而其他所有因素維持不變之情況下，於民國 107 年及 106 年 1 至 6 月之其他綜合損益因分類為備供出售之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$— 及 \$2,393。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長、短期借款，使本集團暴露現金流量利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 至 6 月，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$8,680 及 \$7,414，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。當合約款項按約定之支付條款逾期超過一定期間則視為已發生違約。
- D. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率以估計應收票據及帳款的備抵損失。本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	107 年 1 至 6 月	
	應 收 票 據	應 收 帳 款
107年1月1日餘額_IAS 39	\$ 351	\$ 16,322
追溯適用新準則調整數	-	-
107年1月1日餘額_IFRS 9	351	16,322
減損損失迴轉(註)	-	(1,505)
匯率影響數	-	55
107年6月30日餘額	\$ 351	\$ 14,872

(註)表列「預期信用減損利益」。

- E. 民國 106 年 1 至 6 月之信用風險資訊，請詳附註十二、(四)初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 39 號之資訊之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以確保集團具有充足之財務彈性。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 619,370	\$ 542,720	\$ 563,990
一年以上到期	<u>848,530</u>	<u>745,080</u>	<u>624,110</u>
	<u>\$ 1,467,900</u>	<u>\$ 1,287,800</u>	<u>\$ 1,188,100</u>

一年內到期之額度屬年度額度，於民國 107 年度間將另行商議。其餘額度係為本集團營運資金所需。

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

<u>107 年 6 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
非衍生金融負債：			
短期借款	\$ 30,026	\$ -	\$ -
應付票據	3,317	-	-
應付帳款	204,221	-	-
其他應付款	375,552	-	-
長期借款(含一年內到期部分)	25,677	1,040,596	-
存入保證金	847	-	-
<u>106 年 12 月 31 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
非衍生金融負債：			
應付票據	\$ 3,351	\$ -	\$ -
應付帳款	184,137	-	-
其他應付款	293,795	-	-
長期借款(含一年內到期部分)	25,077	889,257	-
存入保證金	847	-	-
<u>106 年 6 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
非衍生金融負債：			
應付票據	\$ 2,564	\$ -	\$ -
應付帳款	186,013	-	-
其他應付款	390,189	-	-
長期借款(含一年內到期部分)	26,508	874,761	9,755
存入保證金	847	-	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動、存出保證金、其他金融資產—非流動、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期部分）及存入保證金）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
備供出售之金融資產				
受益憑證	\$ 80,152	\$ -	\$ -	\$ 80,152

民國 107 年 6 月 30 日及 106 年 12 月 31 日則無此情事。

4. 民國 107 年及 106 年 1 至 6 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 民國 107 年及 106 年 1 至 6 月均無屬於第三等級之金融工具。

(四)初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 39 號之資訊

1. 民國 106 年第二季所採用之重大會計政策說明如下：

(1)透過損益按公允價值衡量之金融資產

A. 係過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(A)係混合（結合）合約；或

(B)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(C)係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
 - C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。
- (2) 備供出售金融資產
- A. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
 - B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
 - C. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。
- (3) 應收款
- 應收帳款係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。
- (4) 金融資產減損
- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
 - B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (D) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (E) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
 - C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (A) 備供出售金融資產
 - 係以該資產之取得成本（減除任何已償付之本金及攤銷數）與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴

轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之備供出售金融資產之說明如下：

	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：		
受益憑證	\$ -	\$ 79,784
評價調整	-	368
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,152</u>
非流動項目：		
非上市(櫃)公司股票	\$ 80,447	\$ 80,447
累計減損	(80,447)	(80,447)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(1) 本集團於民國 106 年 4 至 6 月暨 106 年 1 至 6 月因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$613 及\$290。

(2) 本集團持有之非上市(櫃)公司股票因經營績效不如預期，已導致其公允價值大幅下跌至低於本集團之原始投資成本，經評估後，已全數提列累計減損。

(3) 本集團於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日備供出售金融資產未有提供質押之情形。

3. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信管理辦法，須就其每一客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及尚未收現之應收帳款。對金融機構而言，本集團交易之對象係信用卓越之金融機構，且本集團亦與多家金融機構往來交易以分散風險。

(2) 本集團並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3)本集團應收票據已減損金融資產之變動分析：

	106 年 1 至 6 月
期初暨期末餘額	\$ 351

(4)本集團應收帳款已減損金融資產之變動分析：

	106 年 1 至 6 月
	群組評估之減損損失
期初餘額	\$ 11,614
提列減損損失	1,812
淨兌換差額	(220)
期末餘額	\$ 13,206

(5)本集團於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之應收票據及帳款均無已逾期但未提列減損之情事。

(6)本集團未逾期且未減損之應收票據及帳款主要來自良好收款記錄之客戶。

(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 11 號與國際會計準則第 18 號之資訊

1. 民國 106 年第二季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

收入係正常營業活動中對集團外部顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除銷售稅額、銷貨退回及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團若於民國 107 年 1 至 6 月繼續適用上述會計政策，對本期合併資產負債表及合併綜合損益表單行項目之影響數及說明如下：

(1)對合併資產負債表之影響及說明：

	107 年 6 月 30 日		
資產負債表項目	採IFRS 15 認列之餘額	採原會計政策 認列之餘額	會計政策改變 之影響數
合約負債—流動	\$ 12,071	\$ -	\$ 12,071
預收款項	-	12,071	(12,071)
	\$ 12,071	\$ 12,071	\$ -

依 IFRS 15 將依合約約定已自客戶收取或已可自客戶收取對價而須移轉商品或勞務予客戶之義務認列為合約負債。

(2)對合併綜合損益表並無重大影響。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 107 年 1 至 6 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團營運決策者以公司別之角度經營業務，其企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊之衡量

本集團主要營運決策者根據部門稅前損益評估營運部門的表現。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	107 年 1 月 至 6 月					
	永裕塑膠	上海永裕	精奕興業	新永裕	其他	總計
部門收入	\$ 954,680	\$ 738,363	\$ 358,539	\$ 313	\$ 2	\$ 2,051,897
內部部門收入	225,300	16,832	225	-	-	242,357
外部客戶收入淨額	729,380	721,531	358,314	313	2	1,809,540
利息收入	384	1,660	350	-	5	2,399
折舊	44,693	30,990	16,907	1,840	1,758	96,188
財務成本	4,789	-	144	313	-	5,246
部門稅前損益	138,364	66,302	50,805	(6,849)	(6,087)	242,535
部門資產	1,622,138	1,593,187	730,446	84,024	199,938	4,229,733
部門負債	1,606,312	165,068	285,763	37,692	5,649	2,100,484

	106 年 1 月 至 6 月					
	永裕塑膠	上海永裕	精奕興業	新永裕	其他	總計
部門收入	\$ 852,908	\$ 565,106	\$ 340,894	\$ 10,193	\$ -	\$ 1,769,101
內部部門收入	220,972	30,499	-	-	-	251,471
外部客戶收入淨額	631,936	534,607	340,894	10,193	-	1,517,630
利息收入	794	2,221	56	1	1	3,073
折舊	48,527	39,026	18,423	2,118	1,809	109,903
財務成本	4,944	823	-	161	-	5,928
部門稅前損益	123,807	39,460	49,608	1,647	(2,379)	212,143
部門資產	1,745,411	1,426,203	482,003	80,565	35,175	3,769,357
部門負債	1,621,684	130,888	87,533	19,983	2,891	1,862,979

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。部門稅前損益與稅前損益之調節如下：

	<u>107 年 1 至 6 月</u>	<u>106 年 1 至 6 月</u>
應報導營運部門稅前損益	\$ 248,622	\$ 214,522
其他營運部門稅前損益	(6,087)	(2,379)
部門間損益	<u>2,423</u>	<u>(41,642)</u>
稅前損益	<u>\$ 244,958</u>	<u>\$ 170,501</u>

永裕塑膠工業股份有限公司及其子公司

其他資產保證

民國107年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註2)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證 最高限額 (註2)	屬子公司				屬對大陸地 區背書保證		備註
		公司名稱	關係								屬子公司 對母公司 背書保證	屬子公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對子公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	屬對大陸地 區背書保證	

0 永裕塑膠工業股份有限公司
新永裕應用科技材料股份有限公司

(註1) 直接持有普通股股權100%之子公司。
(註2) 依本公司背書保證辦法之規定，本公司背書保證總額以不超過本公司淨值之40%為限，而對單一企業之背書保證限額以不超過本公司淨值20%為限。

永裕塑膠工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係	帳列項目（註2）	期 末			備註
				股 數	帳面金額	持股比例	
永裕塑膠工業股份有限公司	股票： 悠果科技控股股份有限公司（開曼）	-	2	6,824,508	\$ -	2.27%	-
精英興業股份有限公司	股票： 永裕塑膠工業股份有限公司	本公司	1	1,200,017	44,641	1.31%	-

（註1）本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

（註2）帳列項目如下：

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動。

永裕豐工業股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形(註)	交易對象	交易對象為關係人者，其前次移轉資料		價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
						所有人	與發行人之關係	移轉日期		
精興興業股份有限公司	臺南市新吉工業區土地A9-9及A9-11	106.12.20	\$ 299,607	\$ 284,627	臺南市政府	-	-	-	擴充產能及加強經濟規模	1. 採一次繳清：依土地交易金額給予5%之優惠。 2. 完成使用保證金：土地總價款之10%。 3. 未依規定期限內完成使用者，臺南市政府不退還10%保證金，並得解除土地買賣契約。 4. 自取得產權移轉證明書起5年內，不得移轉土地。

(註)表列「預付設備款」。

永裕塑膠工業股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附表四

交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款	
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單價
永裕塑膠工業(股)公司	精英興業股份有限公司	子公司	(16%)	月結30天收款	-
				授信期間	金額
				-	\$ 28,742
				應收(付)票據、帳款之比率(%)	備註
				7%	-

民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附表五

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				項目	金額	交易條件	
0	永裕塑膠工業股份有限公司	精興興業股份有限公司	1	銷貨收入	\$ 154,599	月結30天收款	9%
				應收帳款	28,742	—	1%
		上海永裕塑膠有限公司	1	銷貨收入	69,360	月結60天電匯	4%
				進貨	15,858	進貨後3個月電匯	1%
				應收帳款	33,307	—	1%
		新永裕應用科技材料股份有限公司	1	背書保證	60,000	—	1%

(註1)母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2)與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

(註3)交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註4)母公司与子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形，因只是與其相對交易方向不同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為新台幣1仟萬元以上。

(註5)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.46；人民幣：美元1：0.1510)換算為新台幣。

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有 比率(%)	帳面金額	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底					
永裕塑膠工業股份有限公司	Yon Yu (BVI) Co., Ltd.	英屬維京群島	投資事業	\$ 445,440	\$ 263,254	100.00	\$ 1,535,416	\$ 51,647	\$ 53,037	子公司
	Chang Yu (BVI) Co., Ltd.	英屬維京群島	貿易及投資事業	1,517	1,517	100.00	1,980	3		3 子公司
	精美興業股份有限公司	台灣	塑膠製品之製造、買賣及進出口業務	16,690	16,690	32.59	134,698	35,742		12,013 子公司
	新永裕應用科技材料股份有限公司	台灣	金屬及碳纖維材料製造及販售	65,985	65,985	100.00	46,700	8,619	(	8,619) 子公司
	威瑪精密化學科技股份有限公司	台灣	化妝品製造及批發	120,000	82,500	100.00	58,744	6,090	(	6,090) 子公司
威瑪精密化學科技股份有限公司	宇程國際行銷有限公司	台灣	化妝品批發、零售、無店面零售及國際貿易業	30,000	500	100.00	29,784	150	-	子公司(註1)

(註1)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

(註2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.46)換算為新台幣。

單位：新台幣仟元

附表七

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回		被投資公司 本期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益	期末投資 帳面金額	截至本期末已 匯回投資收益	
					匯出	收回					(註3)	備註
大陸被投資公司名稱 上海永裕塑膠有限公司	生產銷售塑膠吹 塑、注塑成形產 品、塑膠軟管、 塑料色母、塑料 模具有其組件、 包裝印刷、碳材 料進出口及相關 業務	\$ 420,043	(註1)	\$ 264,393	-	-	\$ 51,647	100.00	\$53,037 (註2)	\$ 1,402,716	\$ 37,498	-
永裕塑膠有限公司	生產銷售塑膠吹 塑、注塑件、塑 膠軟管、塑料包 母粒、塑料模具 及其組件、銷售 自產產品、包裝 裝潢印刷、炭材 料進出口、批 發、備金代理、 並提供相關配套 服務。	137,070	(註1)	-	137,070	-	-	100.00	-	132,597	-	-
本期期末累計自台 灣匯出赴大陸地區 投資金額												
永裕塑膠工業股份 有限公司		\$ 401,463		\$ 520,058								
依經濟部投資審會規定赴 大陸地區投資限額(註4)												
1,277,549												

(註1)透過第三地區投資設立公司(Yon Yu (BVI) Co., Ltd.)再投資大陸公司。

(註2)係依台灣母公司簽證會計師據開之財務報告評價認列。

(註3)係以投資匯回宣告日之匯率(美元：新台幣1：30.85)換算為新台幣。

(註4)係淨值或合併淨值(孰高者)之60%為計算基礎。

(註5)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.46；人民幣：新台幣1：4.598)換算為新台幣。

永裕塑膠工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元

附表八

大陸被投資公司名稱	(銷)進貨		財產交易		應(收)付帳款		提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	利率區間	當期利息		
上海永裕塑膠有限公司	(\$ 69,360)	(7%)	\$ -	-	(\$ 33,307)	(8%)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	
	15,858	4%			8,423	6%							

(註)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.46；人民幣：新台幣1：4.588)換算為新台幣。